

第 16 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 27 年 6 月調査)

～消費マインドは一進一退、先行きも慎重姿勢～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲78.9(前期比3.3ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数は▲36.1(同 1.0ポイント上昇)と小幅ながら2期連続で改善した一方、暮らし向き判断指数は▲42.8(同 4.3ポイント下落)と2期ぶりの悪化となった。
- **今後の見通し**は、▲84.2(今回調査比 5.3ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲37.4(同 1.3ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲46.8(同 4.0ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」では2期連続の上昇となった一方、その他の3項目はいずれも低下した。中でも「海外旅行」は、平成23年9月の調査開始以来最も割合が低くなっている。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)は387千円となり、前年同期比で16千円の減少となった。支出面では支出合計が363千円となり、前年同期比で29千円の減少となった。平均消費性向(家計支出/可処分所得)は93.7%で、前年同期比3.5ポイントの減少となった。
- **値上がりした商品等に関する実感について**、4月以降値上がりした商品等の中で、特に負担に感じたり、気になっている項目について尋ねた(複数回答)ところ、「乳製品」と答えた世帯が67.6%と突出して高く、次いで「電気代」が35.3%、「ガソリン」が34.1%、「コーヒー」と「小麦製品(麺類、パン等)」がともに30.3%と3割台で続いた。

平成 27 年 6 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向	7
1. 支出意向DIの推移	7
2. 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査	11
1. 値上がりした商品等に関する実感について	11
VI. 調査の概要.....	12

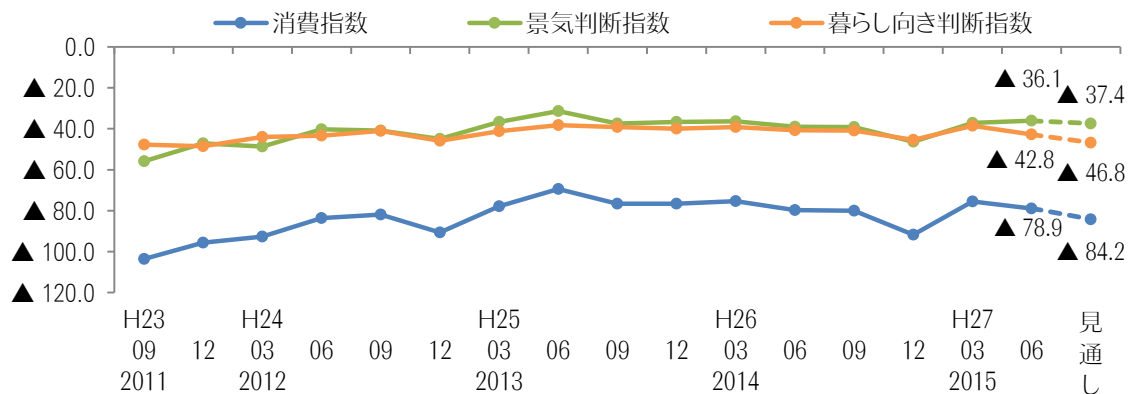
I. 消費指数

～消費マインドは一進一退、先行きも慎重姿勢～

消費指数は▲78.9(前期比 3.3 ポイント下落)と 2 期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数は▲36.1(同 1.0 ポイント上昇)と小幅ながら 2 期連続で改善した一方、暮らし向き判断指数は▲42.8(同 4.3 ポイント下落)と 2 期ぶりの悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲84.2(今回調査比 5.3 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲37.4(同 1.3 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲46.8(同 4.0 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数	景気判断	暮らし向き判断
26年	6月	▲79.7	▲39.0	▲40.7
	9月	▲80.0	▲39.2	▲40.8
	12月	▲91.8	▲46.4	▲45.4
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲38.5
	6月	▲78.9	▲36.1	▲42.8
	(前期比)	(▲3.3)	(1.0)	(▲4.3)
	(前年同期比)	(0.8)	(2.9)	(▲2.1)
27年	見通し	▲84.2	▲37.4	▲46.8
	(前期比)	(▲5.3)	(▲1.3)	(▲4.0)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
	見通し	▲84.2	▲37.4	▲8.9	▲5.9	▲22.6	▲46.8	▲9.9	▲12.7	▲10.2	▲14.0

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6
	見通し	▲5.3	▲1.3	▲0.8	▲0.8	0.3	▲4.0	▲1.4	0.0	▲2.5	▲0.1

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1
	見通し	▲4.2	1.8	0.1	1.0	0.7	▲6.0	▲0.6	▲1.5	▲3.3	▲0.6

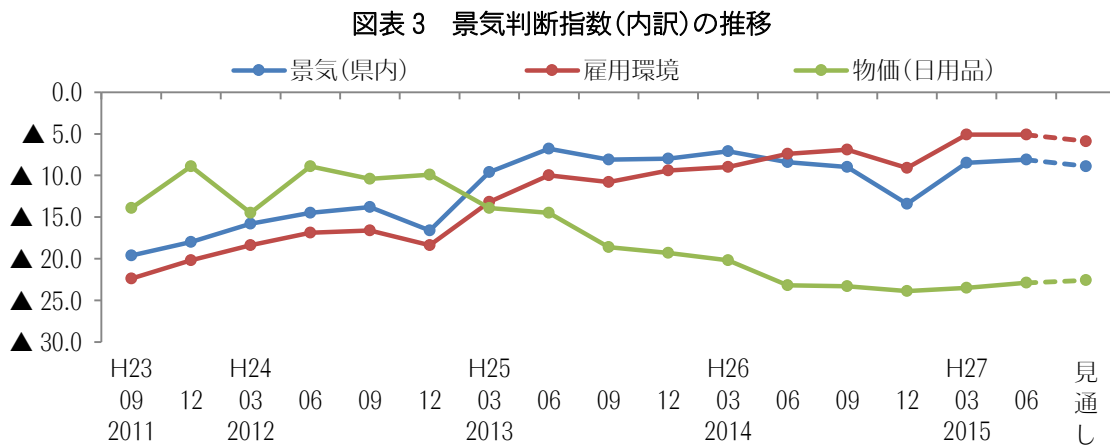
II. 消費指数(内訳)

1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲36.1(前期比 1.0 ポイント上昇)と2期連続で改善した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」が▲8.1(同0.4ポイント上昇)、「物価(日用品)」が▲22.9(同0.6ポイント上昇)とともに小幅ながら2期連続で改善している。「物価(日用品)」は2期連続での改善となったものの、その改善幅は小さく、引き続き大幅なマイナスで推移していることから、依然として家計における負担感の大きさが窺える。

なお、今後の見通しについては▲37.4(今回調査比 1.3 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」と「雇用環境」で小幅ながら悪化の見通しとなっている。



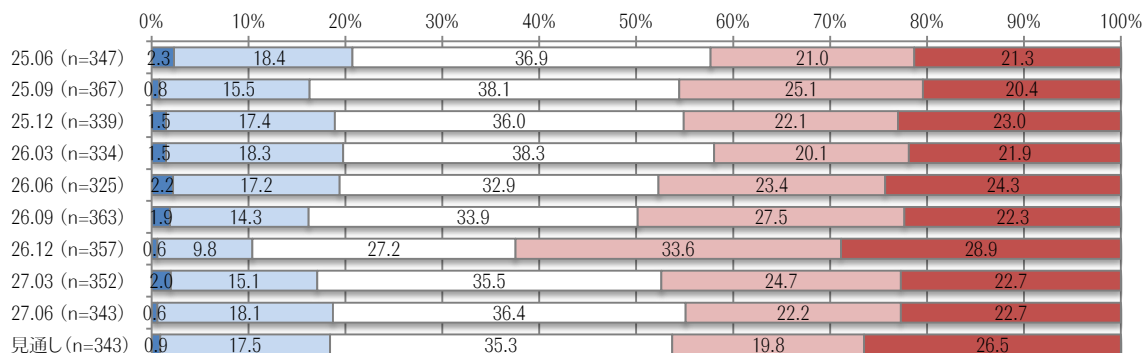
調査時期		景気判断指数		
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
26年	6月	▲39.0	▲8.4	▲23.2
	9月	▲39.2	▲9.0	▲23.3
	12月	▲46.4	▲13.4	▲23.9
27年	3月	▲37.1	▲8.5	▲23.5
	6月	▲36.1	▲8.1	▲22.9
	(前期比)	(1.0)	(0.4)	(0.6)
	(前年同期比)	(2.9)	(0.3)	(0.3)
27年	見通し	▲37.4	▲8.9	▲22.6
	(前期比)	(▲1.3)	(▲0.8)	(0.3)

【指数の見方】

景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

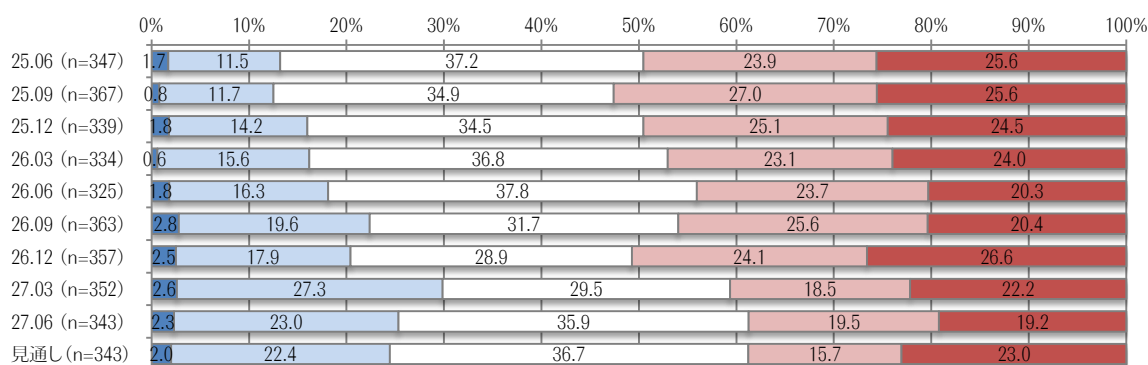
(2) 景気判断の推移

① 景気(県内)



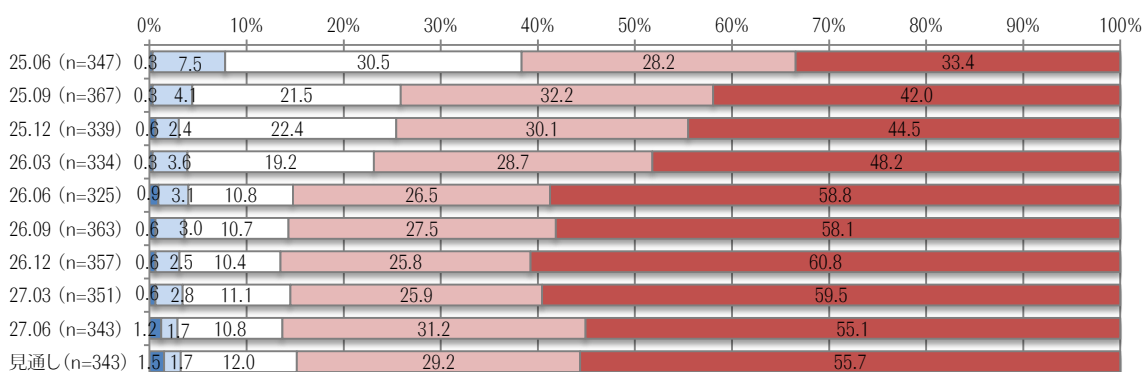
■良い(良くなる) □どちらかと言えば良い(良くなる) □どちらとも言えない □どちらかと言えば悪い(悪くなる) ■悪い(悪くなる)

② 雇用環境



■良い(良くなる) □どちらかと言えば良い(良くなる) □どちらとも言えない □どちらかと言えば悪い(悪くなる) ■悪い(悪くなる)

③ 物価(日用品)



■下がった(下がる) □どちらかと言えば下がった(下がる) □どちらとも言えない □どちらかと言えば上がった(上がる) ■上がった(上がる)

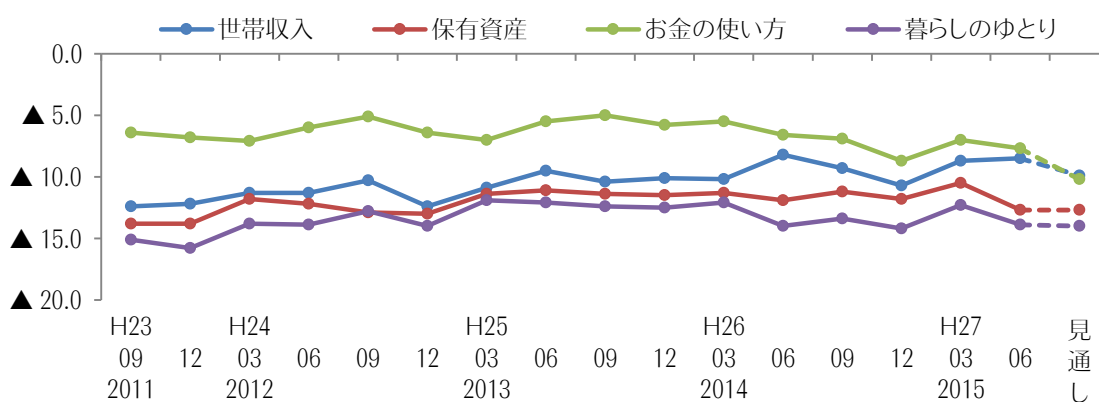
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲42.8(前期比4.3ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数をみると、「世帯収入」で小幅ながら改善がみられたものの、その他の項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲46.8(今回調査比4.0ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では「保有資産」の横ばいを除く3項目で悪化が見込まれている。依然として物価の高止まりが続くなか、世帯収入も改善実感には乏しく、先行きは慎重な見通しとなっている。

図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



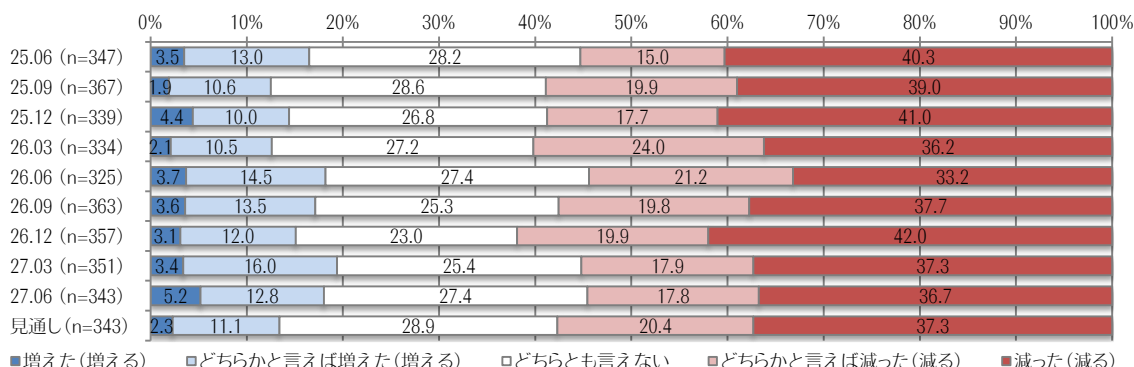
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
26年 6月	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	
9月	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	
12月	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2	
27年 3月	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3	
6月	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9	
(前期比)	(▲4.3)	(0.2)	(▲2.2)	(▲0.7)	(▲1.6)	
(前年同期比)	(▲2.1)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲1.1)	(0.1)	
27年 見通し	▲46.8	▲9.9	▲12.7	▲10.2	▲14.0	
(前期比)	(▲4.0)	(▲1.4)	(0.0)	(▲2.5)	(▲0.1)	

【指数の見方】

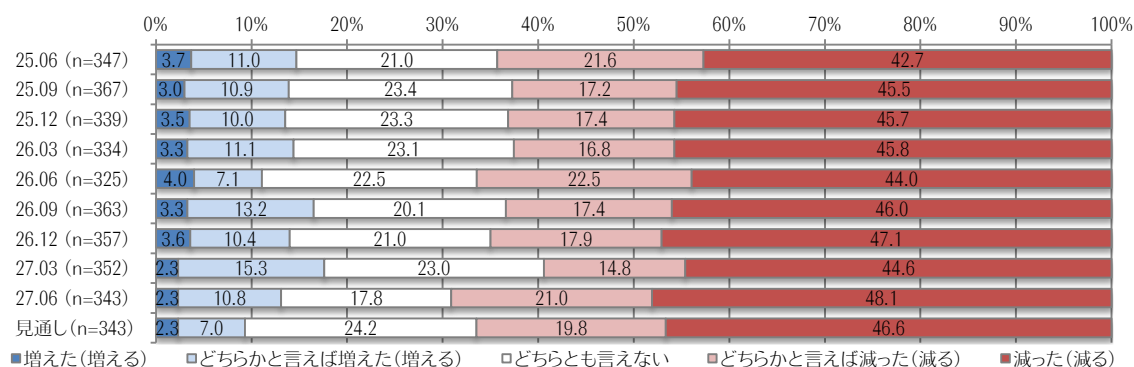
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

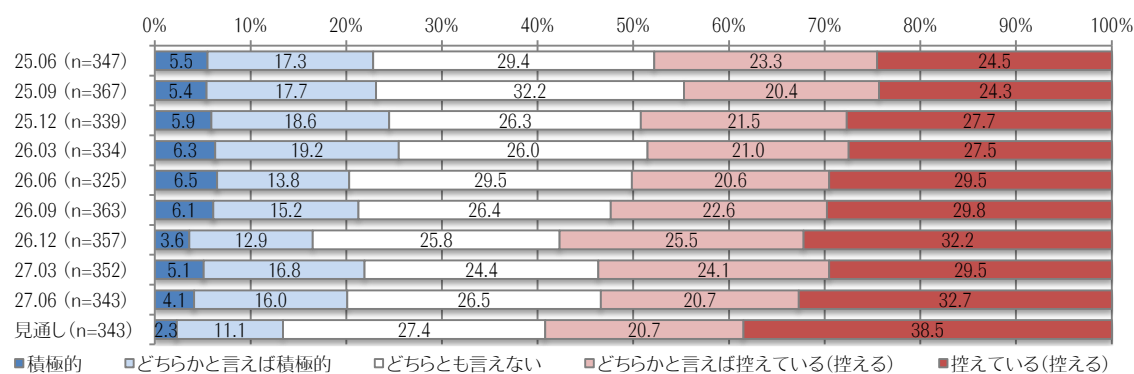
① 世帯(勤労)収入



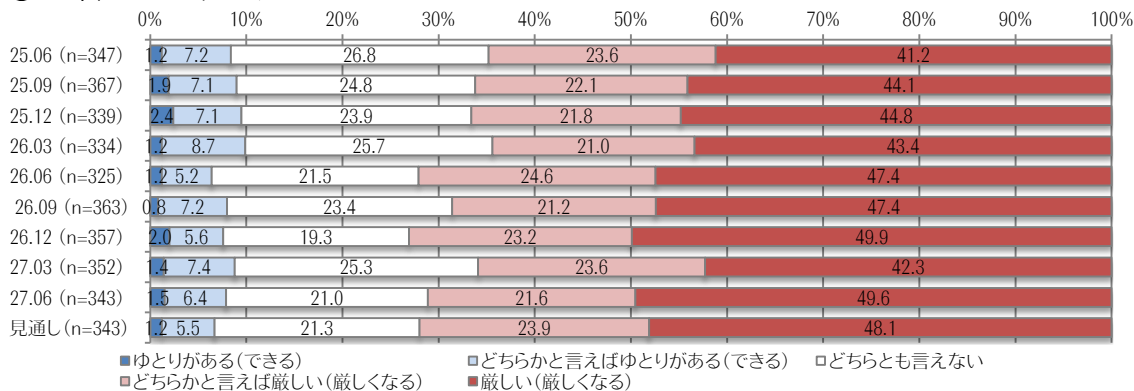
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



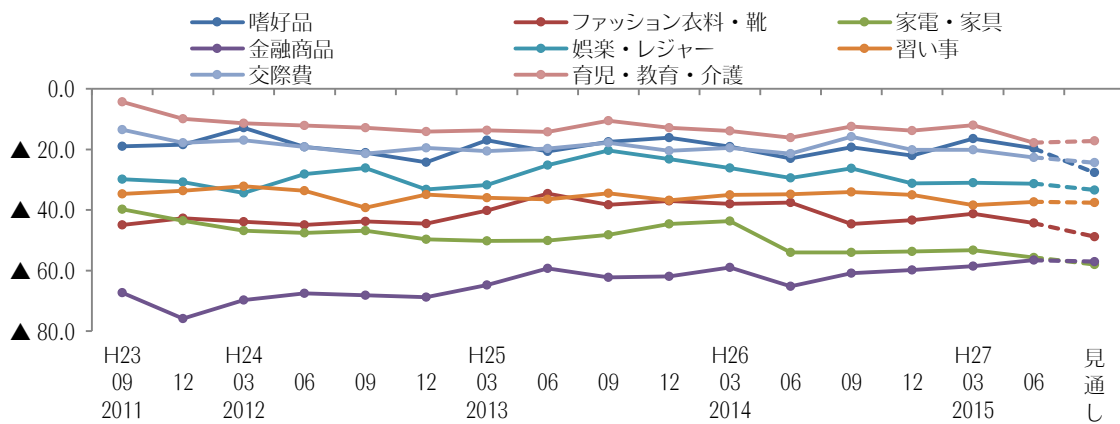
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲35.7(前期比 1.8ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「金融商品」と「習い事」が小幅ながら改善した一方、その他の6項目はいずれも悪化した。

なお、今後の見通しについては▲38.0(今回調査比 2.4ポイント下落)と悪化が見込まれている。8つの項目でみると「育児・教育・介護」で改善が見込まれる一方、その他の7項目はいずれも悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
26年	6月	▲35.2	▲23.0	▲37.6	▲54.1	▲65.3	▲29.4	▲34.8	▲21.4	▲16.2
	9月	▲33.4	▲19.3	▲44.7	▲54.0	▲60.9	▲26.3	▲34.1	▲15.9	▲12.4
	12月	▲34.9	▲22.0	▲43.4	▲53.8	▲59.8	▲31.3	▲35.1	▲20.1	▲13.8
27年	3月	▲33.9	▲16.4	▲41.2	▲53.3	▲58.6	▲31.0	▲38.5	▲20.1	▲12.0
	6月	▲35.7	▲19.7	▲44.4	▲55.7	▲56.6	▲31.3	▲37.3	▲22.7	▲17.8
	(前期比)	(▲1.8)	(▲3.3)	(▲3.2)	(▲2.4)	(2.0)	(▲0.3)	(1.2)	(▲2.6)	(▲5.8)
	(前年同期比)	(▲0.5)	(3.3)	(▲6.8)	(▲1.7)	(8.7)	(▲1.9)	(▲2.5)	(▲1.3)	(▲1.7)
27年	見通し	▲38.0	▲27.7	▲48.9	▲58.0	▲57.1	▲33.4	▲37.6	▲24.4	▲17.2
	(前期比)	(▲2.4)	(▲8.0)	(▲4.5)	(▲2.3)	(▲0.5)	(▲2.1)	(▲0.3)	(▲1.8)	(0.6)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

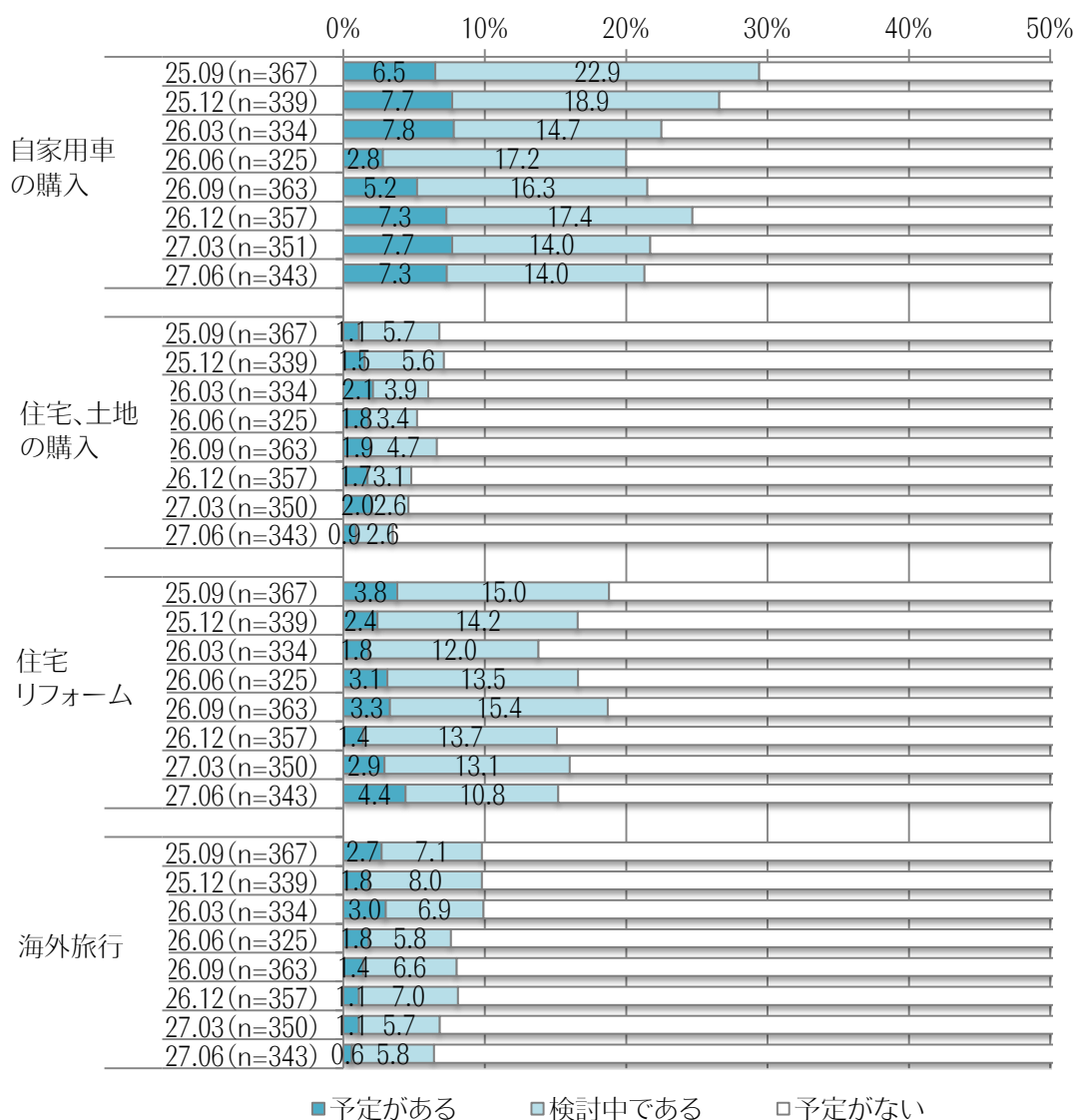
$$= (\text{「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 1.0 + \text{「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合} \times 0.5) - (\text{「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合} \times 0.5 + \text{「4. 控えている」と回答した世帯の割合} \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」では2期連続の上昇となった一方、その他の3項目はいずれも低下した。中でも「海外旅行」は、平成23年9月の調査開始以来最も割合が低くなっている。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)をみると、すべての項目で割合が低下している。個別にみると、「自家用車の購入」と「海外旅行」は2期連続、「住宅、土地の購入」は3期連続で低下しており、総じて大きな買い物への支出を控える様子が窺える。

図表6 支出意向(大きな買い物)の比較

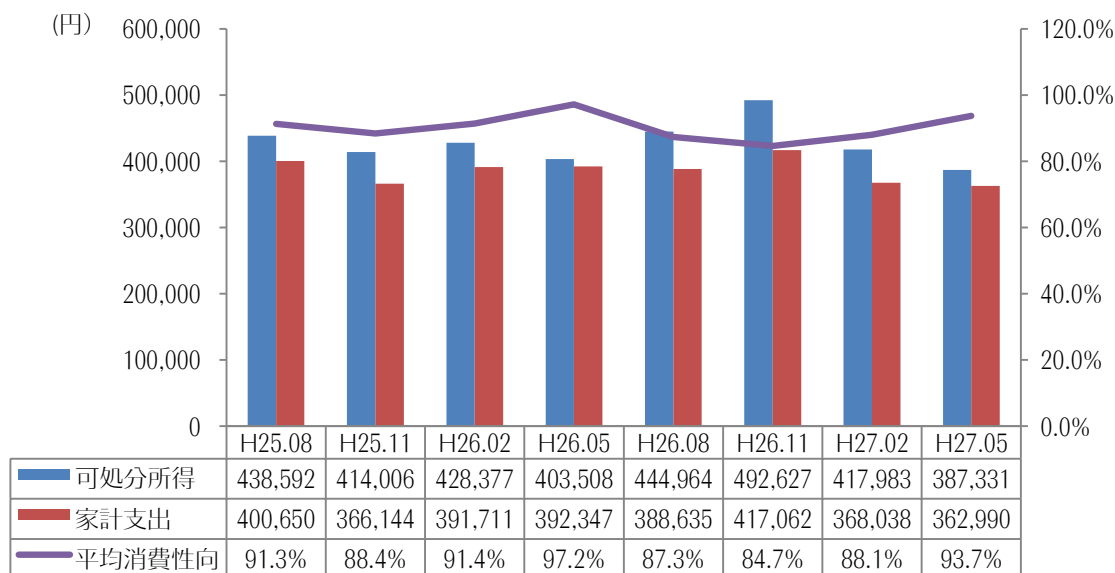


IV. 家計簿調査

図表7 平成27年5月の家計簿(342世帯)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		26年5月	27年2月	27年5月	前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	303,686	307,859	303,591	▲4,268	▲95
	世帯主の臨時給与《支給額》	2,151	2,884	5,205	2,321	3,054
	A.世帯主の給与《支給額》	305,837	310,743	308,796	▲1,947	2,959
	世帯員の定例給与《支給額》	106,235	103,802	103,561	▲241	▲2,674
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,661	1,760	3,858	2,098	197
	B.世帯員の給与《支給額》	109,896	105,562	107,419	1,857	▲2,477
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	415,733	416,305	416,215	▲90	482
収入	世帯主の定例給与《手取り額》	234,358	234,332	233,602	▲730	▲756
	世帯主の臨時給与《手取り額》	1,498	2,264	3,907	1,643	2,409
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	235,856	236,596	237,509	913	1,653
	世帯員の定例給与《手取り額》	87,082	85,504	84,801	▲703	▲2,281
	世帯員の臨時給与《手取り額》	3,169	1,589	2,501	912	▲668
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	90,251	87,093	87,302	209	▲2,949
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	326,107	323,689	324,811	1,122	▲1,296
手取り額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	12,016	41,133	15,281	▲25,852	3,265
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	552	1,000	1,412	412	860
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	2,435	13,579	1,626	▲11,953	▲809
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,784	4,085	2,927	▲1,158	143
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	12,123	1,335	1,930	595	▲10,193
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,492	5,192	5,060	▲132	1,568
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	422	1,097	6,217	5,120	5,795
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	170	678	275	▲403	105
	10. 保険満期返戻金	378	8,330	13,655	5,325	13,277
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	3,077	2,119	3,635	1,516	558
	12. 相続、贈与、退職金	9,008	6	0	▲6	▲9,008
	13. 祝金、謝礼金、香典など	4,252	4,996	1,280	▲3,716	▲2,972
	14. 身内からの仕送り	1,912	2,555	2,510	▲45	598
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,446	2,395	1,184	▲1,211	▲1,262
	16. その他	22,334	5,794	5,528	▲266	▲16,806
	E. その他収入(控除後)	77,401	94,294	62,520	▲31,774	▲14,881
	I. 収入計(C+D+E)	403,508	417,983	387,331	▲30,652	▲16,177
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,329	54,606	52,952	▲1,654	▲377
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,582	11,116	14,273	3,157	2,691
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	28,159	38,927	27,244	▲11,683	▲915
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	8,964	9,634	10,542	908	1,578
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,775	9,969	9,642	▲327	▲133
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	9,890	13,699	11,729	▲1,970	1,839
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	6,144	3,853	4,734	881	▲1,410
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,391	17,322	17,461	139	▲930
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	12,785	12,707	11,629	▲1,078	▲1,156
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,343	20,086	20,524	438	1,181
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	13,213	15,698	13,001	▲2,697	▲212
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,938	7,833	5,428	▲2,405	▲510
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	21,959	13,778	14,579	801	▲7,380
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	10,020	7,491	11,439	3,948	1,419
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,871	3,645	2,258	▲1,387	▲613
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	7,250	5,981	4,814	▲1,167	▲2,436
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	12,766	463	196	▲2,671	▲12,570
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	24,519	11,723	17,572	5,849	▲6,947
	19. 借入返済1(住宅ローン)	26,690	30,152	25,951	▲4,201	▲739
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	10,845	9,415	11,182	1,767	337
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	40,060	33,069	37,365	4,296	▲2,695
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,187	8,569	9,345	776	▲1,842
	23. 小遣い、その他	26,667	28,302	29,130	828	2,463
	II. 支出計	392,347	368,038	362,990	▲5,048	▲29,357
	平均消費性向(支出計÷収入計×100)	97.2%	88.1%	93.7%	5.7%	▲3.5%
	平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	2.8%	11.9%	6.3%	▲5.7%	3.5%

図表8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)は387千円となり、前年同期比で16千円の減少となった。「その他収入(控除後)」の内訳をみると、増加した項目は、保険満期戻戻金が13千円増加した他は総じて小額な増加にとどまった。一方、減少した項目では、「その他」が17千円減少したほか「事業収入(個人事業、農林水産業など)」が10千円減少、「相続、贈与、退職金」でも9千円の減少となった。勤労収入では「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が2千円増加した一方、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」は3千円減少となった。

支出面では支出合計が363千円となり、前年同期比で29千円の減少となった。増減額をみると、増加した項目は少なく、額も少額なものが多かった。一方、減少した項目では、「金融商品1(株、国債、外貨、金など)」が13千円減少、「交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費)」が7千円減少、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が7千円減少などとなった。

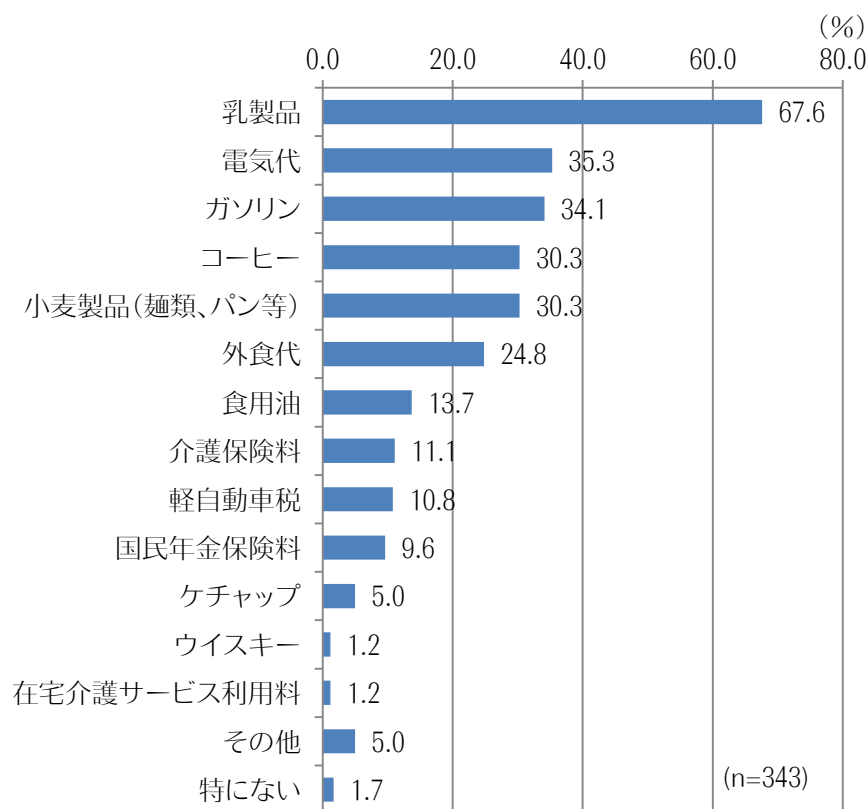
この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は93.7%で、前年同期比3.5ポイントの減少となった。

V. 特別調査

1. 値上がりした商品等に関する実感について

4月以降値上がりした商品等の中で、特に負担に感じたり、気になっている項目について尋ねた(複数回答)ところ、「乳製品」と答えた世帯が67.6%と突出して高く、次いで「電気代」が35.3%、「ガソリン」が34.1%、「コーヒー」と「小麦製品(麺類、パン等)」がともに30.3%と3割台が続いた。乳製品は食料品の中でも購入頻度が比較的高いことから、値上がりを実感する機会が多かったものと考えられる。また、ガソリンは前年同期と比べれば価格が大きく低下しているものの、春先以降は再び上昇基調にあることから、消費者の負担感が強かったものと推測される。

図表9 4月以降値上りを特に負担に感じたり、気になっている項目
(回答は3つまで)



VI. 調査の概要

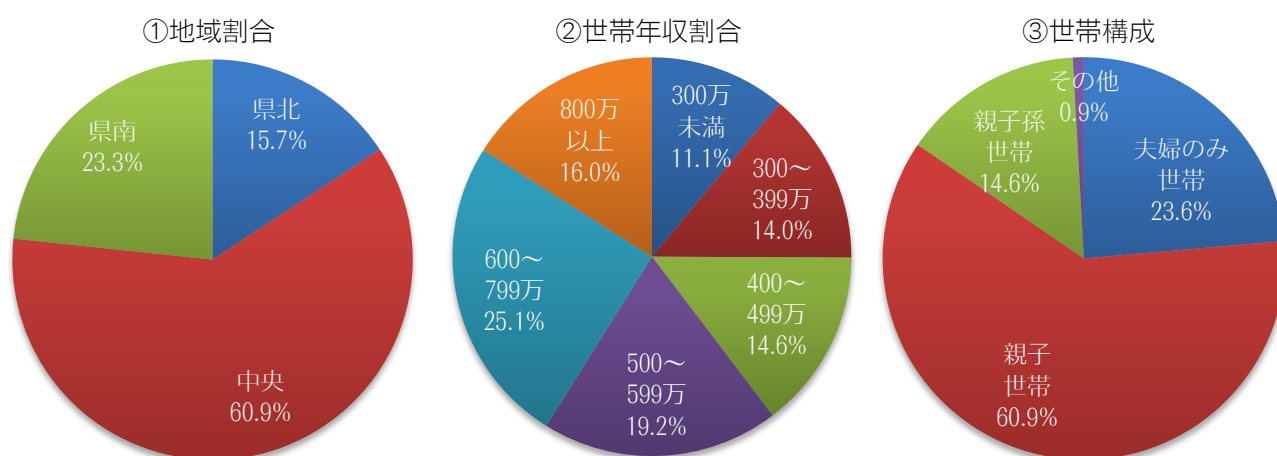
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：389 世帯 有効回答数：343 世帯 回答率：88.2%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数 2 人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成 27 年 6 月 1 日(月)～12 日(金)

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508